

# 平成30年度2月補正予算(第3号)及び(第4号)案の概要

平成31年2月  
宮 城 県

## I 予算編成の考え方

### (第3号)

- 補正予算(第3号)は、東日本大震災関連の経費として、東日本大震災復興交付金の第23回申請に係る交付見込額の基金積立や、お寄せいただいた寄附金の東日本大震災みやぎ子ども育英基金及び東日本大震災復興基金等への積立に係る経費などを予算化
- また、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた施設改修等に活用する財源の積立に係る経費のほか、地方自治法の規定に基づく条例の制定請求に関して署名簿の審査等に要する経費への交付金などを予算化
- このほか、所要額の精査や事業の執行状況、財源の確定見込み等を踏まえて計数整理を行うとともに、将来の財政負担に備えて特定目的基金への積立を行い、残高を確保
- 歳入予算では、県税、地方譲与税の増収を見込む一方、将来負担の軽減を図るため、元利償還への財源措置のない退職手当債や行政改革推進債の発行を抑制するとともに、翌年度以降の財源不足に備えるため、財政調整基金の取崩しを一部取り止め、残高を確保

### (第4号)

- 補正予算(第4号)は、「防災・減災、国土強靱化」や「TPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等」、「学校の緊急重点安全確保対策」などの内容を織り込んだ国補正予算に対応し、河川や道路の整備に要する経費、ほ場整備に要する経費のほか、特別支援学校における空調設備の整備に係る経費などを予算化

## II 予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 最終予算額 A	平成30年度予算額				対前年度 比較 (B/A) ×100
		11月現計 予算額	今 回 補 正 額		補正後予算額 B	
			うち第3号	うち第4号		
一 般 会 計	1,216,811	1,151,874	△ 38,117	△ 51,818	13,701	91.5
うち 震災対応分	383,581	309,516	△ 23,853	△ 23,853		74.5
特 別 会 計	233,793	448,323	6,392	6,392		194.5
うち 震災対応分	1,432	2,411	1,166	1,166		249.7
準公営企業会計	17,184	15,843	746	746		96.5
うち 震災対応分	1,410	722	△ 10	△ 10		50.5
公 営 企 業 会 計	26,865	26,914	△ 1,152	△ 1,152		95.9
うち 震災対応分	77	87	△ 3	△ 3		108.6
計(総会計)	1,494,653	1,642,955	△ 32,132	△ 45,833	13,701	107.8
うち 震災対応分	386,500	312,736	△ 22,701	△ 22,701		75.0

※四捨五入のため積上げと計が一致しない箇所がある

(参考)

平成22年度以降の震災対応予算の累計は、5兆9,786億円(総会計)

※平成22年度から平成29年度は最終予算額、平成30年度は2月補正(第4号)後現計の累計

### Ⅲ 主な事業

(単位：千円)

#### 《(第3号)分》

##### 1 東日本大震災関連

・東日本大震災復興交付金基金造成費 2,662,483 (既決:9,314,749) 財政課  
復興地域づくりに必要な事業を実施するための積立

・東日本大震災みやぎこども育英基金造成費 519,255 (既決:13,895)

子育て社会推進室

東日本大震災による孤児・遺児の就学等を支援するための積立

##### 2 その他

(新規) ・条例制定請求署名簿審査事務経費交付金 19,000 市町村課  
条例制定請求に係る署名簿の審査等に要する経費への交付金

・県庁舎等整備基金造成費 2,999,976 (既決:82,355) 管財課  
県庁舎等の長寿命化対策に要する経費の積立

・文化振興基金造成費 3,000,377 (既決:33,862) 消費生活・文化課  
県有文化関係施設の長寿命化対策に要する経費の積立

・スポーツ振興基金造成費 145,614 (既決:176,172) スポーツ健康課  
オリンピックに向けた県有スポーツ施設の改修等に要する経費の積立

(単位：千円)

## 《(第4号)分》

### 1 国補正予算への対応

- (新規) ・原子力防災研修調査費 49,000 原子力安全対策課  
避難計画に基づいた避難の円滑化のための調査
- ・要配慮者等屋内退避施設確保費 1,387,850 原子力安全対策課  
屋内退避施設の放射線防護対策への助成
- ・保育士確保支援費 224,422 (既決:34,606) 子育て社会推進室  
保育士修学資金の貸付原資の助成
- ・地域新成長産業創出促進費 50,994 新産業振興課  
産業技術総合センターにおける企業の生産性向上支援のための機器整備
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費 166,300 畜産課  
収益力向上に向けた家畜飼養管理施設等の整備への助成
- ・農地整備費 5,349,396 (既決:2,659,161) 農村整備課  
土地利用型農業の生産性向上に向けた大区画ほ場整備等の推進
- ・合板・製材・集成材国際競争力強化対策費 126,211 林業振興課、森林整備課  
高性能林業機械整備への助成、原木供給の低コスト化のための間伐の推進等
- (新規) ・防災・減災・国土強靱化対策費 3,121,150 農村整備課、河川課ほか  
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
- (新規) ・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業費 2,108,159  
施設整備課、特別支援教育課  
特別支援学校の空調設備の整備等



平成30年度 会計別財政規模とその財源

1 2月補正予算(第3号)及び(第4号)と前年度比較

(単位:百万円,%)

会計区分	平成29年度	平成30年度				増減 (D-A)	比較 (D/A)	
	最終予算額 A	現計予算額 B	2月補正額		計 (B+C) D			
			C	うち第3号				うち第4号
一般会計イ	1,216,811	1,151,874	△ 38,117	△ 51,818	13,701	1,113,757	△ 103,054	91.5
うち 震災対応分	383,581	309,516	△ 23,853	△ 23,853		285,663	△ 97,917	74.5
うち 通常分	833,231	842,358	△ 14,264	△ 27,965	13,701	828,094	△ 5,137	99.4
特別会計ロ	233,793	448,323	6,392	6,392		454,715	220,922	194.5
うち 震災対応分	1,432	2,411	1,166	1,166		3,577	2,144	249.7
うち 通常分	232,361	445,912	5,226	5,226		451,138	218,778	194.2
合計(イ+ロ)ハ	1,450,604	1,600,197	△ 31,725	△ 45,426	13,701	1,568,472	117,868	108.1
うち 震災対応分	385,013	311,927	△ 22,688	△ 22,688		289,240	△ 95,773	75.1
うち 通常分	1,065,591	1,288,270	△ 9,038	△ 22,739	13,701	1,279,232	213,641	120.0
純計ニ	1,339,983	1,474,105	△ 31,180	△ 44,881	13,701	1,442,926	102,943	107.7
うち 震災対応分	384,235	310,503	△ 22,175	△ 22,175		288,328	△ 95,907	75.0
うち 通常分	955,748	1,163,602	△ 9,005	△ 22,706	13,701	1,154,598	198,850	120.8
準公営企業会計ホ	17,184	15,843	746	746		16,589	△ 595	96.5
うち 震災対応分	1,410	722	△ 10	△ 10		712	△ 698	50.5
うち 通常分	15,774	15,121	756	756		15,877	103	100.7
公営企業会計ヘ	26,865	26,914	△ 1,152	△ 1,152		25,762	△ 1,103	95.9
うち 震災対応分	77	87	△ 3	△ 3		84	7	108.6
うち 通常分	26,788	26,828	△ 1,149	△ 1,149		25,679	△ 1,109	95.9
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,494,653	1,642,955	△ 32,132	△ 45,833	13,701	1,610,823	116,170	107.8
うち 震災対応分	386,500	312,736	△ 22,701	△ 22,701		290,035	△ 96,465	75.0
うち 通常分	1,108,153	1,330,218	△ 9,431	△ 23,132	13,701	1,320,787	212,634	119.2
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,384,032	1,516,863	△ 31,586	△ 45,287	13,701	1,485,277	101,245	107.3
うち 震災対応分	385,722	311,312	△ 22,188	△ 22,188		289,124	△ 96,598	75.0
うち 通常分	998,310	1,205,551	△ 9,398	△ 23,099	13,701	1,196,153	197,843	119.8

2 2月補正予算(第3号)及び(第4号)の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区分	平成30年度	2月補正額			計 (A+B)	備考
	現計予算額 A	B	うち第3号	うち第4号		
国庫支出金	283,988	△ 22,236	△ 29,505	7,270	261,752	〔一般財源内訳〕 (2月補正(第3号)分) 県 税金 5,535 地方消費税清算金 △ 2,303 地方譲与税 4,162 地方交付税 △ 5,141 分担金及び負担金 63 使用料及び手数料 0 国庫支出金 4,625 財産収入 294 寄附金 110 繰入金 △ 7,067 諸収入 3,896 県債 1,239 繰入金 5,414 (2月補正(第4号)分) 繰入金 219 (現計予算分) 県 税金 291,600 地方消費税清算金 90,517 地方譲与税 35,952 地方特例交付金 912 地方交付税 205,667 交通安全対策特別交付金 462 分担金及び負担金 14 使用料及び手数料 3,285 国庫支出金 61 財産収入 833 寄附金 10 繰入金 14,816 繰入金 14,830 諸収入 4,138 県債 44,222 繰入金 707,320
財産収入	2,349	1,287	1,287		3,637	
分担金及び負担金	72,703	△ 877	△ 1,869	993	71,826	
使用料及び手数料	27,897	△ 347	△ 347		27,550	
寄附金	8	529	529		537	
諸収入	168,129	△ 10,029	△ 10,031	1	158,100	
県債	160,885	△ 7,923	△ 13,141	5,218	152,962	
繰越金	576	164	164		740	
繰入金	212,618	2,452	2,452		215,070	
内部留保資金等 (企業会計)	6,481	△ 784	△ 784		5,697	
一般財源	707,320	5,633	5,414	219	712,952	
計	1,642,955	△ 32,132	△ 45,833	13,701	1,610,823	
純計	1,516,863	△ 31,586	△ 45,287	13,701	1,485,277	

\*単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成29年度		平成30年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額						
				うち第3号	うち第4号					
県 税	313,520	25.8	291,600	5,535	5,535		297,135	26.7	94.8	
地方消費税 清算金	84,141	6.9	90,517	△ 2,303	△ 2,303		88,214	7.9	104.8	
地方譲与税	35,809	2.9	35,952	4,162	4,162		40,114	3.6	112.0	
地方特例交付金	720	0.1	912				912	0.1	126.8	
地方交付税	202,104	16.6	205,667	△ 5,141	△ 5,141		200,526	18.0	99.2	
交通安全対策 特別交付金	484	0.0	462				462	0.0	95.5	
分担金及び 負担金	8,024	0.7	6,554	△ 438	△ 1,431	993	6,116	0.5	76.2	
使用料及び 手数料	13,776	1.1	13,669	△ 248	△ 248		13,422	1.2	97.4	
国庫支出金	240,655	19.8	226,879	△ 21,041	△ 28,311	7,270	205,838	18.5	85.5	
財産収入	1,989	0.2	1,636	336	336		1,972	0.2	99.1	
寄附金	799	0.1	18	639	639		657	0.1	82.1	
繰入金	119,046	9.8	70,358	△ 6,634	△ 6,853	219	63,724	5.7	53.5	
繰越金	15,201	1.2	14,830				14,830	1.3	97.6	
諸収入	98,028	8.1	103,470	△ 6,628	△ 6,629	1	96,843	8.7	98.8	
県 債	82,515	6.8	89,349	△ 6,356	△ 11,574	5,218	82,993	7.5	100.6	
歳入合計	1,216,811	100.0	1,151,874	△ 38,117	△ 51,818	13,701	1,113,757	100.0	91.5	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。  
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成29年度		平成30年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第3号	うち第4号			
				△	△					
1 人件費	214,088	17.6	215,758	△ 2,175	△ 2,175		213,583	19.2	99.8	
2 物件費	35,499	2.9	38,061	△ 2,664	△ 2,832	168	35,397	3.2	99.7	
3 維持補修費	6,317	0.5	6,118	29	29		6,147	0.6	97.3	
4 扶助費	39,837	3.3	41,220	△ 1,450	△ 1,450		39,770	3.6	99.8	
5 貸付金	79,281	6.5	91,351	△ 15,369	△ 15,369		75,982	6.8	95.8	
6 積立金	61,093	5.0	34,474	15,708	15,708		50,182	4.5	82.1	
7 出資金	1,881	0.2	1,828	△ 103	△ 103		1,725	0.2	91.7	
8 補助費等	309,027	25.4	282,155	△ 1,535	△ 1,790	255	280,619	25.2	90.8	
小計(1~8)	747,024	61.4	710,964	△ 7,559	△ 7,982	423	703,405	63.2	94.2	
9 普通建設事業費	236,133	19.4	203,579	△ 10,613	△ 23,891	13,278	192,966	17.3	81.7	
補助事業	167,010	13.7	135,780	△ 4,555	△ 16,690	12,135	131,225	11.8	78.6	
公共	142,449	11.7	113,653	△ 2,337	△ 11,333	8,995	111,316	10.0	78.1	
その他	24,561	2.0	22,127	△ 2,218	△ 5,357	3,139	19,909	1.8	81.1	
単独事業	42,383	3.5	39,620	△ 2,667	△ 3,636	969	36,953	3.3	87.2	
公共	13,020	1.1	11,738	△ 883	△ 883		10,855	1.0	83.4	
その他	29,363	2.4	27,882	△ 1,785	△ 2,754	969	26,097	2.3	88.9	
受託事業	2,454	0.2	4,609	△ 728	△ 728		3,881	0.3	158.2	
国直轄事業	24,287	2.0	23,570	△ 2,662	△ 2,837	174	20,908	1.9	86.1	
10 災害復旧事業費	118,533	9.7	107,762	△ 21,094	△ 21,094		86,668	7.8	73.1	
補助事業	109,532	9.0	101,635	△ 20,920	△ 20,920		80,715	7.2	73.7	
単独事業	7,880	0.6	4,516	97	97		4,613	0.4	58.5	
受託事業	600	0.0	261				261	0.0	43.4	
国直轄事業	522	0.0	1,350	△ 271	△ 271		1,079	0.1	206.8	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計(9~11)	354,666	29.1	311,341	△ 31,706	△ 44,984	13,278	279,634	25.1	78.8	
12 公債費	109,867	9.0	112,493	166	166		112,659	10.1	102.5	
13 繰出金	4,632	0.4	16,276	982	982		17,258	1.5	372.6	
14 予備費	621	0.1	800				800	0.1	128.8	
歳出合計	1,216,811	100.0	1,151,874	△ 38,117	△ 51,818	13,701	1,113,757	100.0	91.5	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。  
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成29年度		平成30年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額						
				うち第3号	うち第4号					
県 税	313,520	23.4	291,600	5,535	5,535		297,135	20.6	94.8	
地方消費税 清算金	84,141	6.3	90,517	△ 2,303	△ 2,303		88,214	6.1	104.8	
地方譲与税	35,809	2.7	35,952	4,162	4,162		40,114	2.8	112.0	
地方特例交付金	720	0.1	912				912	0.1	126.8	
地方交付税	202,104	15.1	205,667	△ 5,141	△ 5,141		200,526	13.9	99.2	
交通安全対策 特別交付金	484	0.0	462				462	0.0	95.5	
分担金及び 負担金	8,024	0.6	66,747	△ 462	△ 1,454	993	66,285	4.6	826.1	
使用料及び 手数料	13,787	1.0	13,681	△ 248	△ 248		13,433	0.9	97.4	
国庫支出金	240,657	18.0	282,925	△ 17,366	△ 24,636	7,270	265,559	18.4	110.3	
財産収入	2,066	0.1	1,747	2,051	2,051		3,798	0.3	183.9	
寄附金	799	0.1	18	639	639		657	0.0	82.1	
繰入金	146,148	10.9	98,499	△ 5,118	△ 5,337	219	93,381	6.5	63.9	
繰越金	15,615	1.2	15,406	△ 109	△ 109		15,297	1.1	98.0	
諸収入	98,876	7.4	170,474	△ 6,465	△ 6,466	1	164,009	11.4	165.9	
県 債	177,233	13.2	199,500	△ 6,356	△ 11,574	5,218	193,144	13.4	109.0	
歳入合計	1,339,983	100.0	1,474,105	△ 31,180	△ 44,881	13,701	1,442,926	100.0	107.7	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。  
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。



平成30年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成29年度		平成30年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第3号	うち第4号			
				△	△					
1 人件費	214,090	16.0	215,760	△ 2,175	△ 2,175		213,585	14.8	99.8	
2 物件費	35,780	2.7	38,409	△ 2,747	△ 2,916	168	35,662	2.5	99.7	
3 維持補修費	6,317	0.5	6,118	29	29		6,147	0.4	97.3	
4 扶助費	39,837	3.0	41,220	△ 1,450	△ 1,450		39,770	2.8	99.8	
5 貸付金	79,757	6.0	92,555	△ 15,533	△ 15,533		77,023	5.3	96.6	
6 積立金	61,110	4.6	34,988	15,761	15,761		50,749	3.5	83.0	
7 出資金	1,881	0.1	1,828	△ 103	△ 103		1,725	0.1	91.7	
8 補助費等	309,501	23.1	477,211	5,368	5,113	255	482,579	33.4	155.9	
小計(1~8)	748,274	55.8	908,090	△ 851	△ 1,274	423	907,239	62.9	121.2	
9 普通建設事業費	235,938	17.6	202,685	△ 10,146	△ 23,424	13,278	192,539	13.3	81.6	
補助事業	166,752	12.4	134,820	△ 4,082	△ 16,217	12,135	130,737	9.1	78.4	
公共	142,161	10.6	112,659	△ 1,859	△ 10,854	8,995	110,801	7.7	77.9	
その他	24,591	1.8	22,160	△ 2,224	△ 5,363	3,139	19,937	1.4	81.1	
単独事業	42,445	3.2	39,686	△ 2,673	△ 3,642	969	37,013	2.6	87.2	
公共	13,020	1.0	11,738	△ 883	△ 883		10,855	0.8	83.4	
その他	29,426	2.2	27,948	△ 1,790	△ 2,759	969	26,158	1.8	88.9	
受託事業	2,454	0.2	4,609	△ 728	△ 728		3,881	0.3	158.2	
国直轄事業	24,287	1.8	23,570	△ 2,662	△ 2,837	174	20,908	1.4	86.1	
10 災害復旧事業費	118,533	8.8	107,762	△ 21,094	△ 21,094		86,668	6.0	73.1	
補助事業	109,532	8.2	101,635	△ 20,920	△ 20,920		80,715	5.6	73.7	
単独事業	7,880	0.6	4,516	97	97		4,613	0.3	58.5	
受託事業	600	0.0	261				261	0.0	43.4	
国直轄事業	522	0.0	1,350	△ 271	△ 271		1,079	0.1	206.8	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計(9~11)	354,471	26.5	310,446	△ 31,240	△ 44,517	13,278	279,207	19.4	78.8	
12 公債費	232,586	17.4	251,343	110	110		251,453	17.4	108.1	
13 繰出金	4,032	0.3	3,427	801	801		4,227	0.3	104.8	
14 予備費	621	0.0	800				800	0.1	128.8	
歳出合計	1,339,983	100.0	1,474,105	△ 31,180	△ 44,881	13,701	1,442,926	100.0	107.7	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成29年度		平成30年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第4号				
				うち第3号	うち第4号					
県 税	313,520	22.7	291,600	5,535	5,535		297,135	20.0	94.8	
地方消費税 清算金	84,141	6.1	90,517	△ 2,303	△ 2,303		88,214	5.9	104.8	
地方譲与税	35,809	2.6	35,952	4,162	4,162		40,114	2.7	112.0	
地方特例交付金	720	0.1	912				912	0.1	126.8	
地方交付税	202,104	14.6	205,667	△ 5,141	△ 5,141		200,526	13.5	99.2	
交通安全対策 特別交付金	484	0.0	462				462	0.0	95.5	
分担金及び 負担金	13,739	1.0	72,717	△ 814	△ 1,807	993	71,903	4.8	523.3	
使用料及び 手数料	31,197	2.3	31,181	△ 347	△ 347		30,834	2.1	98.8	
国庫支出金	241,828	17.5	284,049	△ 17,610	△ 24,880	7,270	266,439	17.9	110.2	
財産収入	2,528	0.2	2,184	2,061	2,061		4,245	0.3	167.9	
寄附金	799	0.1	18	639	639		657	0.0	82.1	
繰入金	150,693	10.9	102,342	△ 4,330	△ 4,549	219	98,012	6.6	65.0	
繰越金	15,916	1.1	15,406	164	164		15,570	1.0	97.8	
諸収入	101,017	7.3	172,267	△ 6,133	△ 6,134	1	166,134	11.2	164.5	
県 債	183,311	13.2	205,107	△ 6,684	△ 11,902	5,218	198,423	13.4	108.2	
内部留保資金等 （企業会計）	6,227	0.4	6,481	△ 784	△ 784		5,697	0.4	91.5	
歳入合計	1,384,032	100.0	1,516,863	△ 31,586	△ 45,287	13,701	1,485,277	100.0	107.3	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。  
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成29年度		平成30年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第3号	うち第4号			
				△	△					
1 人件費	214,888	15.6	216,571	△ 2,142	△ 2,142		214,428	14.5	99.8	
2 物件費	42,619	3.1	45,668	△ 2,770	△ 2,939	168	42,898	2.9	100.7	
3 維持補修費	7,096	0.5	7,032	△ 16	△ 16		7,016	0.5	98.9	
4 扶助費	39,837	2.9	41,220	△ 1,450	△ 1,450		39,770	2.7	99.8	
5 貸付金	79,757	5.8	92,555	△ 15,533	△ 15,533		77,023	5.2	96.6	
6 積立金	61,110	4.4	34,988	15,761	15,761		50,749	3.4	83.0	
7 出資金	1,881	0.1	1,828	△ 103	△ 103		1,725	0.1	91.7	
8 補助費等	311,785	22.7	479,876	5,254	5,000	255	485,130	32.8	155.6	
小計(1~8)	758,973	55.2	919,739	△ 1,000	△ 1,423	423	918,739	62.2	121.1	
9 普通建設事業費	245,738	17.9	212,604	△ 11,588	△ 24,866	13,278	201,016	13.6	81.8	
補助事業	169,229	12.3	137,228	△ 4,645	△ 16,779	12,135	132,584	9.0	78.3	
公共	144,214	10.5	114,623	△ 2,325	△ 11,320	8,995	112,298	7.6	77.9	
その他	25,015	1.8	22,606	△ 2,320	△ 5,459	3,139	20,286	1.4	81.1	
単独事業	49,540	3.6	47,098	△ 3,541	△ 4,510	969	43,556	2.9	87.9	
公共	13,286	1.0	11,872	△ 911	△ 911		10,961	0.7	82.5	
その他	36,254	2.6	35,225	△ 2,630	△ 3,599	969	32,595	2.2	89.9	
受託事業	2,683	0.2	4,708	△ 740	△ 740		3,968	0.3	147.9	
国直轄事業	24,287	1.8	23,570	△ 2,662	△ 2,837	174	20,908	1.4	86.1	
10 災害復旧事業費	119,738	8.7	108,381	△ 21,103	△ 21,103		87,278	5.9	72.9	
補助事業	109,532	8.0	101,635	△ 20,920	△ 20,920		80,715	5.5	73.7	
単独事業	9,085	0.7	5,135	88	88		5,223	0.4	57.5	
受託事業	600	0.0	261				261	0.0	43.4	
国直轄事業	522	0.0	1,350	△ 271	△ 271		1,079	0.1	206.8	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計(9~11)	365,477	26.6	320,985	△ 32,691	△ 45,969	13,278	288,294	19.5	78.9	
12 公債費	246,750	17.9	263,760	72	72		263,831	17.9	106.9	
13 繰出金	4,060	0.3	3,427	805	805		4,232	0.3	104.2	
14 予備費	630	0.0	809	1,270	1,270		2,079	0.1	330.1	
歳出合計	1,375,889	100.0	1,508,719	△ 31,544	△ 45,245	13,701	1,477,175	100.0	107.4	
15 減価償却費等	8,143		8,144	△ 42	△ 42		8,102		99.5	
総計	1,384,032		1,516,863	△ 31,586	△ 45,287	13,701	1,485,277		107.3	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳出款別一覧表

(単位:百万円, %)

区分	款別	平成29年度		平成30年度					B/A	
		最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		計 B	構成比		
					うち第3号	うち第4号				
一般会計	議会費	1,653	0.1	1,694	△3	△3		1,691	0.2	102.3
	総務費	86,703	7.1	63,887	10,136	8,550	1,586	74,023	6.6	85.4
	民生費	140,919	11.6	137,552	△2,147	△2,564	417	135,405	12.2	96.1
	衛生費	42,862	3.5	35,873	7,107	7,107		42,980	3.9	100.3
	労働費	4,612	0.4	3,926	△682	△682		3,244	0.3	70.3
	農林水産業費	84,534	6.9	78,706	△4,158	△10,491	6,333	74,548	6.7	88.2
	商工費	112,604	9.3	126,617	△20,953	△21,004	51	105,664	9.5	93.8
	土木費	143,814	11.8	123,063	△2,688	△5,893	3,205	120,375	10.8	83.7
	警察費	51,311	4.2	54,432	△590	△590		53,843	4.8	104.9
	教育費	178,261	14.6	179,210	△3,784	△5,892	2,108	175,426	15.7	98.4
	災害復旧費	118,445	9.7	107,762	△21,144	△21,144		86,617	7.8	73.1
	公債費	110,226	9.1	112,962	99	99		113,061	10.2	102.6
	諸支出金	140,246	11.5	125,390	690	690		126,080	11.3	89.9
	予備費	621	0.1	800				800	0.1	128.8
計	1,216,811	100.0	1,151,874	△38,117	△51,818	13,701	1,113,757	100.0	91.5	
その他	特別会計	233,793		448,323	6,392	6,392		454,715		194.5
	準公営企業会計	17,184		15,843	746	746		16,589		96.5
	公営企業会計	26,865		26,914	△1,152	△1,152		25,762		95.9
合計	1,494,653		1,642,955	△32,132	△45,833	13,701	1,610,823		107.8	
純計	1,384,032		1,516,863	△31,586	△45,287	13,701	1,485,277		107.3	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。  
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

## 平成30年度歳出部局別一覧表

(単位:百万円,%)

区分	部局別	平成29年度		平成30年度						B/A
		最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額			計 B	構成比	
					うち第3号	うち第4号				
一般 会 計	総務部	234,929	19.3	195,348	6,285	6,285		201,633	18.1	85.8
	震災復興・企画部	7,120	0.6	7,702	△261	△291	30	7,441	0.7	104.5
	環境生活部	12,702	1.0	11,700	6,080	4,524	1,556	17,780	1.6	140.0
	保健福祉部	176,797	14.5	166,252	2,955	2,538	417	169,208	15.2	95.7
	経済商工観光部	116,673	9.6	130,028	△21,584	△21,635	51	108,444	9.7	92.9
	農林水産部	109,593	9.0	106,633	△6,903	△13,236	6,333	99,730	9.0	91.0
	土木部	217,442	17.9	200,247	△20,540	△23,745	3,205	179,707	16.1	82.6
	議会・出納・各種委	3,413	0.3	3,667	△52	△52		3,615	0.3	105.9
	警察本部	51,557	4.2	55,219	△684	△684		54,535	4.9	105.8
	教育庁	175,738	14.4	161,316	△3,513	△5,621	2,108	157,803	14.2	89.8
	公債費	110,226	9.1	112,962	99	99		113,061	10.2	102.6
	予備費	621	0.1	800				800	0.1	128.8
	計	1,216,811	100.0	1,151,874	△38,117	△51,818	13,701	1,113,757	100.0	91.5
その他	特別会計	233,793		448,323	6,392	6,392		454,715		194.5
	準公営企業会計	17,184		15,843	746	746		16,589		96.5
	公営企業会計	26,865		26,914	△1,152	△1,152		25,762		95.9
合計	1,494,653		1,642,955	△32,132	△45,833	13,701	1,610,823		107.8	
純計	1,384,032		1,516,863	△31,586	△45,287	13,701	1,485,277		107.3	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。  
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。



## 平成30年度2月補正予算（第3号）案の主要項目

### 1 東日本大震災関連

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
東日本大震災復興基金造成費		総務部	54,985	地域の実情に応じた復興事業を実施するための積立
東日本大震災復興交付金基金造成費		総務部	2,662,483	復興地域づくりに必要な事業を実施するための積立
東日本大震災みやぎこども育英基金造成費		保健福祉部	519,255	震災孤児・遺児の就学等を支援するための積立
地域整備推進基金造成費		総務部	1,474,307	震災復興特別交付税過交付分等の積立

### 2 その他

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
条例制定請求署名簿審査事務経費交付金	新	総務部	19,000	条例制定請求署名簿の審査等に要する経費への交付金
県庁舎等整備基金造成費		総務部	2,999,976	県庁舎等の長寿命化対策に要する経費の積立
地域環境保全基金造成費		環境生活部	2,000,000	地域環境保全施策に要する経費の積立
文化振興基金造成費		環境生活部	3,000,377	県有文化関係施設の長寿命化対策に要する経費の積立
社会福祉基金造成費		保健福祉部	810,474	社会福祉施策に要する経費の積立
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	228,429	みやぎ発展税収入額等の積立
流域下水道事業特別会計繰出金		土木部	945,838	公営事業会計への移行に係る繰出金
スポーツ振興基金造成費		教育庁	145,614	オリンピックに向けた県有スポーツ施設の改修費等の積立

## 平成30年度2月補正予算（第4号）案の主要項目

### 1 国補正予算への対応

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
原子力防災研修調査費	新	環境生活部	49,000	避難計画に基づいた避難の円滑化のための調査
要配慮者等屋内退避施設確保費		環境生活部	1,387,850	屋内退避施設の放射線防護対策への助成
老人福祉施設整備支援費		保健福祉部	30,533	社会福祉法人等の施設整備への助成
保育士確保支援費		保健福祉部	224,422	保育士修学資金の貸付原資の助成
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	162,446	社会福祉法人等の施設整備への助成
地域新成長産業創出促進費		経済工商観光部	50,994	企業の生産性向上支援のための機器整備
被災農業者向け経営育成支援費		農林水産部	3,000	被災した農業用施設の再建・修繕等への助成
農業用ハウス強靱化緊急対策費	新	農林水産部	7,000	農業用ハウス等の被害防止対策への助成
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費		農林水産部	166,300	畜産クラスター計画に基づく施設整備への助成
国営土地改良事業負担金(公共事業)		農林水産部	174,400	河南二期地区(石巻市)等
農村総合整備費(公共事業)		農林水産部	45,189	南郷第2地区(美里町)等
農地整備費(公共事業)		農林水産部	5,349,396	下野目東部地区(大崎市)等
中山間地域所得向上対策費		農林水産部	65,900	中山間地域の施設整備への助成
合板・製材・集成材国際競争力強化対策費		農林水産部	126,211	高性能林業機械の整備への助成等
防災・減災・国土強靱化対策費(公共事業)	新	土木部ほか	3,121,150	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
砂防・急傾斜基礎調査費(公共事業)		土木部	168,000	土砂災害警戒区域の指定のための基礎調査
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業費	新	教育庁	2,108,159	特別支援学校の空調設備の整備等



## 第367回宮城県議会（定例会）追加提出予定議案一覧

### I 予算議案（17件）

#### 1 平成30年度2月補正予算（第3号）分（16件）

- |      |         |        |                        |
|------|---------|--------|------------------------|
| (1)  | 議第71号議案 | 平成30年度 | 宮城県一般会計補正予算            |
| (2)  | 議第72号議案 | 平成30年度 | 宮城県公債費特別会計補正予算         |
| (3)  | 議第73号議案 | 平成30年度 | 宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算  |
| (4)  | 議第74号議案 | 平成30年度 | 宮城県国民健康保険特別会計補正予算      |
| (5)  | 議第75号議案 | 平成30年度 | 宮城県中小企業高度化資金特別会計補正予算   |
| (6)  | 議第76号議案 | 平成30年度 | 宮城県農業改良資金特別会計補正予算      |
| (7)  | 議第77号議案 | 平成30年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算    |
| (8)  | 議第78号議案 | 平成30年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算 |
| (9)  | 議第79号議案 | 平成30年度 | 宮城県県有林特別会計補正予算         |
| (10) | 議第80号議案 | 平成30年度 | 宮城県土地取得特別会計補正予算        |
| (11) | 議第81号議案 | 平成30年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計補正予算    |
| (12) | 議第82号議案 | 平成30年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計補正予算     |
| (13) | 議第83号議案 | 平成30年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計補正予算      |
| (14) | 議第84号議案 | 平成30年度 | 宮城県水道用水供給事業会計補正予算      |
| (15) | 議第85号議案 | 平成30年度 | 宮城県工業用水道事業会計補正予算       |
| (16) | 議第86号議案 | 平成30年度 | 宮城県地域整備事業会計補正予算        |

2 平成30年度2月補正予算（第4号）分（1件）

(1) 議第87号議案 平成30年度 宮城県一般会計補正予算

## Ⅱ 予算外議案（17件）

### 1 条例議案（5件）

#### （1） 議第 88 号議案 食品衛生取締条例等の一部を改正する条例

東日本大震災により被害を受けた者に係る手数料の免除の期間を延長するため、所要の改正を行おうとするもの

施行 公布の日

所管 食と暮らしの安全推進課, 薬務課, 建築宅地課, 警察本部

##### ○主な内容

東日本大震災により被害を受けた者に係る手数料の免除の期間を平成31年度末まで延長

#### （2） 議第 89 号議案 自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

自死対策を緊急に強化するための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの

施行 公布の日

所管 障害福祉課

##### ○主な内容

失効期日を平成32年12月31日（改正前平成31年12月31日）まで延長

(3) 議第 90 号議案

緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

東日本大震災からの復興に向けた安定的な雇用機会の創出を図るための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの

施行 公布の日

所管 雇用対策課

○主な内容

失効期日を平成36年3月31日（改正前平成35年3月31日）まで延長

(4) 議第 91 号議案

中山間地域等農村活性化基金条例の一部を改正する条例

中山間地域等農村活性化基金の処分を可能にしようとするもの

施行 公布の日

所管 農村振興課

○主な内容

地域住民活動の活性化を図る経費に充てる場合に基金を処分することができる規定の新設

(5) 議第 92 号議案

公共工事等入札・契約適正化委員会条例の一部を改正する条例

宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会が調査審議する事項を追加しようとするもの  
施行 公布の日  
所管 出納局

○主な内容

宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会の調査審議事項として、地方独立行政法人の政府調達に係る事項を追加

## 2 条例外議案（12件）

### （1） 議第 93 号議案 県 道 の 路 線 認 定 に つ い て

（ 県道の路線を認定することについて、道路法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 道路課 ）

#### ○認定路線（30路線）

石巻鮎川線，古川登米線，石巻鹿島台色麻線，気仙沼唐桑線，河北桃生線，古川松山線，石巻河北線，亙理村田蔵王線，気仙沼本吉線，金山新地停車場線，白川犬卒都婆向山線，大河原高倉線，清水下狼塚線，古川岩出山線，若柳築館線，花山一迫線，文字上尾松線，文字下細倉線，大鳥沢辺線，栗駒金成線，石越白崖線，有壁若柳線，花泉迫線，鹿又広淵線，石巻雄勝線，東和登米線，釜谷大須雄勝線，竹谷大和線，大迫松山線，伊豆沼くりこま高原駅線

### （2） 議第 94 号議案 県 道 の 路 線 廃 止 に つ い て

（ 県道の路線を廃止することについて、道路法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 道路課 ）

#### ○廃止路線（44路線）

石巻鮎川線，古川登米線，石巻鹿島台大衡線，気仙沼唐桑線，河北桃生線，古川松山線，石巻河北線，亙理村田線，気仙沼本吉線，金山新地停車場線，北白川停車場犬卒都婆線，大河原高倉線，北白川停車場向山線，船岡停車場線，坂元停車場線，本町大衡線，西古川停車場下狼塚線，西古川停車場清水線，古川岩出山線，川渡停車場線，若柳築館線，花山一迫線，文字上尾松線，文字下細倉線，大鳥沢辺線，栗駒金成線，石越停車場白崖線，有壁若柳線，石森永井線，鹿又停車場広淵線，石巻雄勝線，中田迫線，東和登米線，有壁停車場線，大島線，寄井蔵王線，竹谷幡谷線，鹿又停車場線，上代寺前線，釜谷大須雄勝線，大和幡谷線，大迫松山線，くりこま高原停車場線，くりこま高原停車場伊豆沼線

(3) 議第 95 号議案

訴 え の 提 起 に つ い て

売買契約の目的物に係る瑕疵による損害賠償等を求める訴えを提起することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 用地課

○主な内容

1 訴えの相手方

1名

2 訴えの趣旨

相手方に対し、損害賠償額等及び支払済みに至るまでの遅延損害金等を県に支払う判決を求める

(4) 議第 96 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港仙台港区上屋  
建設工事）

請 負 金 額 591,840,000 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社  
所管 港湾課

○施工地名 仙台市宮城野区港地内

○工事内容 S造平屋 延床面積2,624㎡

○工 期 議決の日の翌日～平成32年5月29日

(5) 議第 97 号議案

工事請負契約の締結について（宮城県総合運動公園スタジアム大型映像設備工事）

請 負 金 額 484,162,920 円  
契約の相手方 隼電気株式会社  
所管 スポーツ健康課

- 施工地名 宮城郡利府町菅谷地内
- 工事内容 電灯設備 一式  
受変電設備 一式  
映像・音響設備 一式 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月10日

(6) 議第 98 号議案

工事請負変更契約の締結について（寄磯漁港防波堤災害復旧及び改築工事）

請 負 金 額 1,041,864,120 円 → 796,754,880 円  
契約の相手方 株式会社丸本組  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成29年9月29日 議第191号議案
- 第一回変更 平成29年11月24日提出 報告第206号
- 第二回変更 平成30年7月4日 議第177号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更



(7) 議第 99 号議案

工事請負変更契約の締結について（善川護岸等災害復旧及び改良工事）

請負金額 1,439,388,360 円 → 1,573,080,480 円  
契約の相手方 株式会社橋本店  
所管 河川課

- 議 決 日 平成 28 年 10 月 14 日 議第 238 号議案
- 第一回変更 平成 29 年 3 月 16 日 議第 131 号議案
- 第二回変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 88 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(8) 議第 100 号議案

権利の放棄について（介護サービス事業所・施設等復旧支援事業費補助金の財産処分納付金及び当該財産処分納付金の遅延利息に係る債権）

介護サービス事業所・施設等復旧支援事業費補助金の財産処分納付金及び当該財産処分納付金の遅延利息に係る債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 長寿社会政策課

- 放棄しようとする債権 1 件
- 放棄しようとする金額 2,165,372 円及び遅延利息

(9) 議第 101 号議案

権利の放棄について（宮城県ベンチャー育成ファンド出  
資金貸付事業貸付金に係る債権）

宮城県ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金に係る  
債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところによ  
り、議会の議決を受けようとするもの  
所管 中小企業支援室

- 放棄しようとする債権 1 件
- 放棄しようとする金額 91,727,188 円

(10) 議第 102 号議案

権利の放棄について（認定職業訓練事業費補助金の財産  
処分納付金及び当該財産処分納付金の遅延利息に係る債  
権）

認定職業訓練事業費補助金の財産処分納付金及び当該財産処  
分納付金の遅延利息に係る債権を放棄することについて、地方  
自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとする  
もの  
所管 産業人材対策課

- 放棄しようとする債権 1 件
- 放棄しようとする金額 9,348,226 円及び遅延利息

(11) 議第 103 号議案

平成 30 年度市町村受益負担金について

平成 30 年度の障害防止対策，水利施設整備，ため池等整備，農道整備，復興再生基盤総合整備，農業農村整備（県営），農業農村整備（国営），農業農村整備（県営災害復旧），水産基盤整備，林道整備，急傾斜地崩壊対策，空港整備，都市計画及び流域下水道の各事業に係る関係市町村の受益負担金について，地方財政法等の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの

所管 農村振興課，農村整備課，林業振興課，水産業基盤整備課，防災砂防課，空港臨空地域課，都市計画課，下水道課

(12) 議第 104 号議案

平成 30 年度流域下水道事業受益負担金の変更について

平成 30 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金の変更について，下水道法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの

所管 下水道課

### Ⅲ 報告（74件）

#### （1） 報告第 1 号

専決処分の報告について（津谷川等護岸等災害復旧工事  
（その2）の委託契約の変更）

〔 委 託 金 額 6,688,086,000 円 → 6,615,687,009 円  
契約の相手方 東日本旅客鉄道株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第232号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による委託金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

#### （2） 報告第 2 号

専決処分の報告について（結核医療提供施設新築工事の  
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 723,310,560 円 → 726,588,360 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年12月14日 議第235号議案
- 変 更 日 平成30年6月18日提出 報告第124号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月15日

(3) 報告第 3 号

専決処分の報告について（結核医療提供施設新築工事の  
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 726,588,360 円 → 762,840,720 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年12月14日 議第235号議案
- 一回目変更 平成30年6月18日提出 報告第124号
- 二回目変更 平成31年2月21日提出 報告第2号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月31日

(4) 報告第 4 号

専決処分の報告について（波路上漁港物揚場等災害復旧  
工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 924,659,280 円 → 951,248,880 円  
契約の相手方 株式会社カルヤード 〕

- 議 決 日 平成27年12月18日 議第339号議案
- 一回目変更 平成28年2月24日提出 報告第52号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第13号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(5) 報告第 5 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 695,756,520 円 → 604,630,440 円  
契約の相手方 日本自動機工株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第67号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第162号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第16号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(6) 報告第 6 号

専決処分の報告について（波路上漁港防潮堤等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,728,217,080 円 → 1,568,556,360 円  
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第68号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第163号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第227号
- 三回目変更 平成30年2月23日提出 報告第17号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(7) 報告第 7 号

専決処分の報告について（伊里前漁港防潮堤等災害復旧及び野積場補修工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 970,464,240 円 → 979,811,640 円  
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第69号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第164号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第24号
- 三回目変更 平成29年11月24日提出 報告第204号
- 四回目変更 平成30年2月23日提出 報告第18号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(8) 報告第 8 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港等防潮堤等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,570,268,160 円 → 1,638,042,480 円  
契約の相手方 小野良組・日栄建設復旧・復興建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第75号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第170号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第23号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(9) 報告第 9 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その1）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,764,165,960 円 → 1,548,637,920 円  
契約の相手方 株式会社ノバック 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第76号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第171号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第24号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(10) 報告第 10 号

専決処分の報告について（波路上漁港防潮堤等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,896,686,280 円 → 2,013,833,880 円  
契約の相手方 阿部伊・橋本復旧・復興建設工事共同企業  
体 〕

- 議 決 日 平成28年12月15日 議第338号議案
- 一回目変更 平成29年2月27日提出 報告第26号
- 二回目変更 平成30年11月26日提出 報告第193号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日



(11) 報告第 11 号

専決処分の報告について（雄勝漁港等防潮堤等災害復旧  
工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 2,331,653,040 円 → 2,377,067,040 円  
契約の相手方 野口建設・青木あすなる建設復旧・復興建  
設工事共同企業体

- 議 決 日 平成 28 年 12 月 15 日 議第 339 号議案
- 一回目変更 平成 29 年 2 月 27 日提出 報告第 27 号
- 二回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 28 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 31 年 1 月 9 日

(12) 報告第 12 号

専決処分の報告について（鮎立漁港防潮堤等災害復旧工  
事の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,301,040,360 円 → 1,421,531,640 円  
契約の相手方 小野良組・佐藤庫組復旧・復興建設工事共  
同企業体

- 議 決 日 平成 29 年 2 月 20 日 議第 46 号議案
- 一回目変更 平成 29 年 6 月 16 日提出 報告第 124 号
- 二回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 30 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 31 年 1 月 10 日

(13) 報告第 13 号

専決処分の報告について（松岩漁港防潮堤等災害復旧工事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,967,240,520 円 → 2,036,726,640 円  
契約の相手方 阿部伊・橋本復旧・復興建設工事共同企業  
体 ）

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第47号議案
- 一回目変更 平成29年6月16日提出 報告第125号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第31号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(14) 報告第 14 号

専決処分の報告について（泊（歌津）漁港防潮堤災害復旧及び新築工事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 923,982,120 円 → 905,008,680 円  
契約の相手方 株式会社カルヤード ）

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第48号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第126号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(15) 報告第 15 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤新築工事（その4）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 674,944,920 円 → 658,733,040 円  
契約の相手方 日神・寄神復旧・復興建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成29年3月16日 議第126号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第128号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月17日

(16) 報告第 16 号

専決処分の報告について（雄勝漁港防潮堤等災害復旧及び野積場補修工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,574,044,920 円 → 1,559,854,800 円  
契約の相手方 久我建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年3月16日 議第127号議案
- 一回目変更 平成29年6月16日提出 報告第129号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第33号
- 三回目変更 平成30年9月18日提出 報告第155号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(17) 報告第 17 号

専決処分の報告について（雄勝漁港防潮堤等災害復旧及び新築工事（その1）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 694,576,080 円 → 687,247,200 円  
契約の相手方 津田海運株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年3月16日 議第128号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第130号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(18) 報告第 18 号

専決処分の報告について（雄勝漁港防潮堤等災害復旧及び新築工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,835,582,040 円 → 1,908,905,400 円  
契約の相手方 東洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年3月16日 議第129号議案
- 一回目変更 平成29年6月16日提出 報告第131号
- 二回目変更 平成30年11月26日提出 報告第195号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(19) 報告第 19 号

専決処分の報告について（浦の浜漁港防潮堤新築工事の  
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 725,790,240 円 → 855,546,840 円  
契約の相手方 株式会社小野良組 〕

- 議 決 日 平成29年9月4日 議第192号議案
- 変 更 日 平成29年11月24日提出 報告第205号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(20) 報告第 20 号

専決処分の報告について（閑上漁港広浦橋架換（上部工）  
工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 715,152,240 円 → 642,780,360 円  
契約の相手方 東日本コンクリート株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第236号議案
- 変 更 日 平成30年2月23日提出 報告第34号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(21) 報告第 21 号

専決処分の報告について（塩釜漁港岸壁等災害復旧及び  
防潮堤新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 496,699,560 円 → 545,856,840 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成29年11月27日 議第237号議案  
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更  
○専決処分日 平成31年1月9日

(22) 報告第 22 号

専決処分の報告について（浦の浜漁港防潮堤新築工事（そ  
の2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 744,012,000 円 → 763,493,040 円  
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

○議 決 日 平成29年11月27日 議第238号議案  
○変 更 日 平成30年2月23日提出 報告第35号  
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更  
○専決処分日 平成31年1月9日

(23) 報告第 23 号

専決処分の報告について（石巻漁港棧橋改築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 553,935,240 円 → 560,477,880 円  
契約の相手方 重吉興業株式会社 〕

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第66号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月16日

(24) 報告第 24 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧及び新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 610,200,000 円 → 614,761,920 円  
契約の相手方 株式会社小野良組 〕

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第69号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(25) 報告第 25 号

専決処分の報告について（石巻漁港防波堤災害復旧工事  
（その5）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,079,784,000 円 → 1,097,121,240 円  
契約の相手方 五洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成30年6月19日 議第170号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(26) 報告第 26 号

専決処分の報告について（一般県道石巻工業港矢本線大  
曲道路災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,344,876,480 円 → 1,166,226,120 円  
契約の相手方 株式会社橋本道路 〕

- 議 決 日 平成27年2月18日 議第59号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第145号
- 二回目変更 平成27年11月30日提出 報告第268号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日



(27) 報告第 27 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号長清水道路  
等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,246,383,720 円 → 1,205,029,440 円  
契約の相手方 株式会社浅野工務店 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 82 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 180 号
- 二回目変更 平成 29 年 6 月 16 日提出 報告第 135 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(28) 報告第 28 号

専決処分の報告について（一般県道清水浜志津川港線清  
水浜荒砥道路改築等工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 860,286,960 円 → 882,669,960 円  
契約の相手方 株式会社アルファー建設 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 84 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 182 号
- 二回目変更 平成 29 年 2 月 27 日提出 報告第 38 号
- 三回目変更 平成 30 年 11 月 26 日提出 報告第 200 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 31 年 1 月 24 日

(29) 報告第 29 号

専決処分の報告について（主要地方道石巻鮎川線風越橋  
（仮称）新設（下部工）工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,718,334,000 円 → 1,774,533,960 円  
契約の相手方 マルテック・森本組復旧・復興建設工事共  
同企業体

- 議 決 日 平成28年6月16日 議第195号議案
- 一回目変更 平成28年9月14日提出 報告第240号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第43号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月17日

(30) 報告第 30 号

専決処分の報告について（一般県道石巻工業港矢本線定  
川大橋災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

請 負 金 額 719,883,720 円 → 839,112,480 円  
契約の相手方 JFEエンジニアリング株式会社

- 議 決 日 平成28年11月28日 議第310号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第40号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月17日

(31) 報告第 31 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号相川 3 号橋  
（仮称）新設（上部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 749,513,520 円 → 777,698,280 円  
契約の相手方 株式会社横河ブリッジ 〕

- 議 決 日 平成 29 年 2 月 20 日 議第 50 号議案
- 変 更 日 平成 29 年 6 月 16 日提出 報告第 136 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 26 日

(32) 報告第 32 号

専決処分の報告について（一般県道釜谷大須雄勝線尾の  
崎橋災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,822,923,360 円 → 1,877,001,120 円  
契約の相手方 ファインテック・大豊建設復旧・復興建設  
工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成 29 年 2 月 20 日 議第 53 号議案
- 一回目変更 平成 29 年 6 月 16 日提出 報告第 139 号
- 二回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 45 号
- 三回目変更 平成 30 年 9 月 18 日提出 報告第 159 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 31 年 1 月 17 日

(33) 報告第 33 号

専決処分の報告について（主要地方道塩釜吉岡線落合橋  
橋梁修繕（上部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 584,735,760 円 → 633,278,520 円  
契約の相手方 ショーボンド建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年7月6日 議第173号議案
- 変 更 日 平成29年9月1日提出 報告第172号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(34) 報告第 34 号

専決処分の報告について（一般県道大島浪板線磯草道路  
改築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 730,024,920 円 → 744,954,840 円  
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第239号議案
- 一回目変更 平成30年2月23日提出 報告第46号
- 二回目変更 平成30年11月26日提出 報告第202号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(35) 報告第 35 号

専決処分の報告について（一般県道大島浪板線磯草道路  
改築工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,668,600,000 円 → 1,671,548,400 円  
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成30年11月27日 議第265号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月10日

(36) 報告第 36 号

専決処分の報告について（荒砥地区海岸護岸等災害復旧  
工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,593,154,440 円 → 1,603,572,120 円  
契約の相手方 株式会社アルファー建設 〕

- 議 決 日 平成26年5月22日 議第171号議案
- 一回目変更 平成26年9月17日提出 報告第241号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第256号
- 三回目変更 平成29年6月16日提出 報告第143号
- 四回目変更 平成29年11月24日提出 報告第212号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(37) 報告第 37 号

専決処分の報告について（清水田地区海岸等堤防等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 4,608,189,360 円 → 5,033,255,760 円  
契約の相手方 若築建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第272号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第317号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第94号
- 三回目変更 平成28年9月14日提出 報告第259号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(38) 報告第 38 号

専決処分の報告について（桜川護岸等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,406,049,920 円 → 2,466,431,640 円  
契約の相手方 熊谷組・村本建設・太田組特定建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第324号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第326号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第56号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(39) 報告第 39 号

専決処分の報告について（大谷川地区海岸等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,733,875,200 円 → 1,971,671,760 円  
契約の相手方 株式会社森本組 〕

- 議 決 日 平成26年11月27日 議第376号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第65号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第99号
- 三回目変更 平成28年11月25日提出 報告第317号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(40) 報告第 40 号

専決処分の報告について（中島地区海岸等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 14,432,886,720 円 → 14,623,461,360 円  
契約の相手方 五洋・みらい・徳倉特定建設工事共同企業  
体 〕

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第406号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第70号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第261号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第59号
- 四回目変更 平成29年9月1日提出 報告第179号
- 五回目変更 平成30年2月23日提出 報告第59号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(41) 報告第 41 号

専決処分の報告について（面瀬川護岸等災害復旧工事の  
請負契約の変更）

請 負 金 額 1,633,397,400 円 → 1,369,890,360 円  
契約の相手方 小野良組・沢木組復旧・復興建設工事共同  
企業体

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第413号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第77号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第62号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(42) 報告第 42 号

専決処分の報告について（津谷川護岸等災害復旧工事の  
請負契約の変更）

請 負 金 額 3,096,736,920 円 → 3,269,066,040 円  
契約の相手方 竹中土木・橋本店・寄神建設建設工事共同  
企業体

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第414号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第78号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第262号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第61号
- 四回目変更 平成30年2月23日提出 報告第63号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日



(43) 報告第 43 号

専決処分の報告について（坂元川等護岸等災害復旧工事  
（その 2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 6,807,068,280 円 → 6,912,032,400 円  
契約の相手方 大豊・森本・橋本特定建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成 26 年 12 月 16 日 議第 419 号議案
- 一回目変更 平成 27 年 2 月 25 日提出 報告第 82 号
- 二回目変更 平成 28 年 2 月 24 日提出 報告第 103 号
- 三回目変更 平成 28 年 11 月 25 日提出 報告第 323 号
- 四回目変更 平成 29 年 9 月 1 日提出 報告第 182 号
- 五回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 66 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(44) 報告第 44 号

専決処分の報告について（津谷川護岸等災害復旧工事（そ  
の 2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,266,906,960 円 → 1,300,788,720 円  
契約の相手方 野口建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 27 年 3 月 18 日 議第 161 号議案
- 一回目変更 平成 27 年 6 月 15 日提出 報告第 173 号
- 二回目変更 平成 28 年 9 月 14 日提出 報告第 265 号
- 三回目変更 平成 30 年 9 月 18 日提出 報告第 165 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(45) 報告第 45 号

専決処分の報告について（津谷川護岸等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,554,615,720 円 → 1,554,854,400 円  
契約の相手方 株式会社アルファー建設 〕

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第162号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第174号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第266号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第68号
- 四回目変更 平成30年2月23日提出 報告第71号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(46) 報告第 46 号

専決処分の報告について（大島地区海岸護岸等災害復旧工事（その4）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 764,897,040 円 → 845,027,640 円  
契約の相手方 宮城建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第213号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第230号
- 二回目変更 平成29年11月24日提出 報告第225号
- 三回目変更 平成30年2月23日提出 報告第73号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月9日

(47) 報告第 47 号

専決処分の報告について（只越川等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,001,665,520 円 → 2,053,902,960 円  
契約の相手方 株式会社坂口組 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第215号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第232号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第268号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第69号
- 四回目変更 平成30年2月23日提出 報告第75号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(48) 報告第 48 号

専決処分の報告について（浦戸地区海岸護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,548,600,120 円 → 1,558,430,280 円  
契約の相手方 東洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年9月4日 議第240号議案
- 一回目変更 平成27年11月30日提出 報告第287号
- 二回目変更 平成29年11月24日提出 報告第227号
- 三回目変更 平成30年9月18日提出 報告第167号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(49) 報告第 49 号

専決処分の報告について（五間堀川等堤防等改良工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,019,489,760 円 → 1,122,222,600 円  
契約の相手方 株式会社佐藤建設 〕

- 議 決 日 平成27年12月1日 議第317号議案
- 一回目変更 平成28年2月24日提出 報告第107号
- 二回目変更 平成29年9月1日提出 報告第187号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(50) 報告第 50 号

専決処分の報告について（花渚浜地区海岸護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 685,315,080 円 → 737,472,600 円  
契約の相手方 東北重機工事株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第86号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第194号
- 二回目変更 平成30年9月18日提出 報告第169号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(51) 報告第 51 号

専決処分の報告について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その 8）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,844,830,080 円 → 1,917,538,920 円  
契約の相手方 グリーン企画建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 89 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 197 号
- 二回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 83 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(52) 報告第 52 号

専決処分の報告について（北貞山運河護岸等災害復旧工事（その 2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,632,655,440 円 → 1,599,363,360 円  
契約の相手方 千田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 90 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 198 号
- 二回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 84 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(53) 報告第 53 号

専決処分の報告について（七北田川護岸等災害復旧工事  
（その 6）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,763,070,840 円 → 1,783,541,160 円  
契約の相手方 株式会社ファインテック 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 91 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 199 号
- 二回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 85 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 18 日

(54) 報告第 54 号

専決処分の報告について（東名地区海岸護岸等災害復旧  
工事（その 6）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 857,269,440 円 → 726,953,400 円  
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成 28 年 3 月 15 日 議第 159 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 200 号
- 二回目変更 平成 29 年 11 月 24 日提出 報告第 228 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(55) 報告第 55 号

専決処分の報告について（大沢川護岸等災害復旧工事の  
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 653,420,520 円 → 648,093,960 円  
契約の相手方 株式会社センショウ・テック. 〕

- 議 決 日 平成28年7月5日 議第210号議案
- 一回目変更 平成28年9月14日提出 報告第272号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第87号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(56) 報告第 56 号

専決処分の報告について（追波川等護岸等災害復旧工事  
（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,506,041,640 円 → 1,635,419,160 円  
契約の相手方 総武建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年7月5日 議第212号議案
- 変 更 日 平成28年9月14日提出 報告第274号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(57) 報告第 57 号

専決処分の報告について（追波川等護岸等災害復旧工事  
（その 4）の請負契約の変更）

請 負 金 額 924,217,560 円 → 1,050,244,920 円  
契約の相手方 野口建設・青木あすなろ建設復旧・復興建  
設工事共同企業体

- 議 決 日 平成 28 年 7 月 5 日 議第 214 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 9 月 14 日提出 報告第 276 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(58) 報告第 58 号

専決処分の報告について（大沢川護岸等災害復旧工事（そ  
の 2）の請負契約の変更）

請 負 金 額 872,327,880 円 → 907,204,320 円  
契約の相手方 東洋建設株式会社

- 議 決 日 平成 29 年 2 月 20 日 議第 57 号議案
- 変 更 日 平成 29 年 6 月 16 日提出 報告第 150 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日



(59) 報告第 59 号

専決処分の報告について（中島川護岸等災害復旧工事の  
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,913,027,760 円 → 1,890,548,640 円  
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第58号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第151号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(60) 報告第 60 号

専決処分の報告について（大沢川護岸等災害復旧工事（そ  
の3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,757,468,880 円 → 1,813,408,560 円  
契約の相手方 (株)武山興業・佐田建設(株)復旧・復興建設工  
事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成29年6月19日 議第160号議案
- 変 更 日 平成29年9月1日提出 報告第190号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(61) 報告第 61 号

専決処分の報告について（坂元川等護岸等災害復旧工事  
（その 3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 864,603,720 円 → 971,968,680 円  
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成 29 年 11 月 27 日 議第 242 号議案
- 変 更 日 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 93 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(62) 報告第 62 号

専決処分の報告について（戸花川等護岸等災害復旧工事  
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 966,214,440 円 → 1,028,394,360 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 29 年 11 月 27 日 議第 243 号議案
- 変 更 日 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 94 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(63) 報告第 63 号

専決処分の報告について（野々島地区海岸護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,668,600,000 円 → 1,931,508,720 円  
契約の相手方 東洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第78号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(64) 報告第 64 号

専決処分の報告について（五間堀川赤井江遊水地排水機場機械設備工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 878,904,000 円 → 920,276,640 円  
契約の相手方 昱株式会社 〕

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第79号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年12月28日

(65) 報告第 65 号

専決処分の報告について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その 9）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 673,704,000 円 → 800,742,240 円  
契約の相手方 株式会社佐藤建設 〕

- 議 決 日 平成 30 年 2 月 16 日 議第 80 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 12 月 28 日

(66) 報告第 66 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤災害復旧工事（その 4）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,808,254,800 円 → 1,603,416,600 円  
契約の相手方 東洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 27 年 7 月 3 日 議第 220 号議案
- 一回目変更 平成 27 年 9 月 3 日提出 報告第 237 号
- 二回目変更 平成 29 年 2 月 27 日提出 報告第 86 号
- 三回目変更 平成 30 年 2 月 23 日提出 報告第 98 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 31 年 1 月 15 日

(67) 報告第 67 号

専決処分の報告について（荻浜港防潮堤災害復旧工事の  
請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,033,754,400 円 → 1,137,301,560 円  
契約の相手方 吉川建設株式会社 ）

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第223号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第240号
- 二回目変更 平成28年6月15日提出 報告第203号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第87号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月15日

(68) 報告第 68 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建  
設工事（その10）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 853,987,320 円 → 774,687,240 円  
契約の相手方 尾形土建・東洋建設復旧・復興建設工事共  
同企業体 ）

- 議 決 日 平成28年10月14日 議第262号議案
- 一回目変更 平成29年2月27日提出 報告第92号
- 二回目変更 平成30年2月23日提出 報告第104号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月15日

(69) 報告第 69 号

専決処分の報告について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その5）の請負契約の変更）

請 負 金 額 947,886,840 円 → 970,470,720 円  
契約の相手方 野口建設・青木あすなる建設復旧・復興建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成28年10月14日 議第263号議案
- 一回目変更 平成29年2月27日提出 報告第93号
- 二回目変更 平成29年6月16日提出 報告第154号
- 三回目変更 平成30年2月23日提出 報告第105号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月15日

(70) 報告第 70 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港仙台港区防潮堤建設工事（その3）の請負契約の変更）

請 負 金 額 892,753,920 円 → 997,184,520 円  
契約の相手方 西田鉄工株式会社

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第61号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第156号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月15日

(71) 報告第 71 号

専決処分の報告について（宮城県若林警察署（仮称）庁舎新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,519,042,680 円 → 1,546,656,120 円  
契約の相手方 阿部建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年9月29日 議第193号議案
- 変 更 日 平成30年2月23日提出 報告第119号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成31年1月31日

(72) 報告第 72 号

専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定）

〔 和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの 〕

○事故の状況

- 1 件 数 12件
- 2 発 生 平成29年4月～平成30年11月
- 3 損 害 原 因 県管理道路の損傷による事故等
- 4 損害賠償額 2,086,374 円
- 5 専決処分日 平成30年12月26日～平成31年1月18日

(73) 報告第 73 号

専決処分の報告について（県営住宅の明渡請求等に係る  
訴えの提起）

〔 長期にわたる県営住宅の家賃滞納者に対し住宅の明渡し及び  
滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起することについて、そ  
れぞれ専決処分したので報告するもの 〕

- 家賃滞納者 1名
- 訴え提起の日 平成30年12月27日

(74) 報告第 74 号

専決処分の報告について（交通事故に係る和解及び損害  
賠償の額の決定）

〔 交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それ  
ぞれ専決処分したので報告するもの 〕

○事故の状況

- 1 件 数 16件
- 2 発 生 平成29年4月～平成30年11月
- 3 損 害 内 容 人身事故, 車両事故
- 4 損害賠償額 8,145,568円
- 5 専決処分日 平成30年12月25日～平成31年1月15日